

# 豊田民報

3月議会

デジタル化・ラリリーの  
一方で市民に負担増  
根本みはる市議が討論(一部)

## デジタル化推進で地方自治の侵害、個人情報活用

個人情報保護制度の共通ルール化により、自治体の意思にかかわらず、市が定めてきた結合禁止規定は廃止され、国のデジタル化推進が、地方自治の侵害に踏み込む問題点に加え、これを先取りする本条例改定は、個人情報の利活用の危険性をはらんでいます。

## 民間移管より公的保育を

高嶺こども園の民間移管に係る条例改定。共同保育により、民間保育士が市園長の指示の下で保育するが、市と民間事業者の保育士との法的な雇用関係が不明なまま、すすめてきた問題があり、公的保育の拡充にすすむべきです。

## 国保税 高齢者に4,300円値上げ

未就学児の均等割5割軽減は、前進とする一方、1人9,000円の被保険者負担は残り、子育て世帯の負担軽減として、対象範囲の拡大・軽減割合の拡充が必要。

税率改定により、(67才夫婦の2人世帯で、年金収入が250万円の場合)年金で暮らすモデル世帯の保険税は4,300円

日本共産党豊田市委員会  
豊田市日之出町一、六、六  
Tel: 三四・四七二  
毎週一回発行

増え、重い税負担に苦しむ市民に冷たい値上げです。

3月定例会は、17日の最終日に討論と採決が行われました。

豊田市議会3月定例会では、市長から59件の議案と1件の同意案件があり、日本共産党の根本みはる市議は、このうち13議案に反対、同意案件に同意、他の46議案(約78%)には賛成しました。主な議案について各会派の賛否(○×)は以下の表のとおりです。	共産党・根本みはる市議	自民クラブ	市民フォーラム(国民)	公明党市議団	無所属・岡田市議	無所属・中島市議
個人情報保護条例の一部改定…国のデジタル化推進が、地方自治の侵害に踏み込む問題と、個人情報の利活用の危険性があり、反対。	×	○	○	○	○	○
保育所条例の一部を改正…民間移管に係る改定。民間保育士が市園長の指示管理の下で保育する雇用関係が不明であり、問題。	×	○	○	○	○	○
国民健康保険税条例の一部を改正する条例…税率の引き上げによる、国保税の値上げ。	×	○	○	○	○	○
令和4年度一般会計予算…少人数学級の5年生、6年生への拡大は、国の実施を待たずとも行うべき点。中央図書館を始めとする、教育施設の民間委託を続け、公的責任の後退である点。国のデジタル化は、市民サービスの名の下に効率化・スピードが優先される点。個人情報保護に関する条例改定に伴い、市民への影響は危機的。	×	○	○	○	○	○
国民健康保険特別会計予算…値上げが続く保険税は、払える金額に下げるべき。	×	○	○	○	○	○
介護保険事業特別会計予算…認定調査は、民間委託に拡大し続ける点で反対。	×	○	○	○	○	○
後期高齢者医療特別会計…低所得者への保険料値上げの対象は全体の7割。医療費の窓口負担の2倍化で高齢者に対する負担増の影響がある点は問題。	×	○	○	○	○	○
北部給食センター整備運営事業の特定事業契約の変更…教育・保育における採算性の追求により、公の事業目的をゆがめる危険性をもつPFI事業の根本的問題。	×	○	○	○	○	○
環境基本計画の変更…脱炭素社会の実現をめざす再生可能エネルギーへの転換は、雇用の創出、貧困と格差の是正に向けた、持続可能な地域経済のさらなる活性化を期待する。	○	○	○	○	○	○

### 反戦平和を求める

3日行動にご参加ください

4月3日(日) 13:00~13:30

豊田市駅西側にて

主催:豊田革新懇

同日に13:30から14:00まで同じ場所で、日本共産党主催の宣伝を行います。



日本共産党豊田市委員会は20日、豊田市駅前反戦平和を求める宣伝をしました(左写真)。この日はJリーグの試合があり、次々と募金に協力があり1万2百円が集まりました。全額をウクライナ支援の国連に届けます。

## ウクライナ支援募金 駅頭宣伝で1万円強

ロシアは **ただちに** 戦争やめよ!

# 政府はウクライナ 支援に全力を



一千数百万人をこえる国内外の避難民…。ロシアは無法な戦争をただちにやめるべきです。

政府は、多くの女性や子どもたち、ウクライナの人々の命を守るための支援にいつそう力をつくすべきです。

## 日本共産党

### 日本共産党として募金呼びかけ 第1次分 2024万円を国連に

深刻な食料・医薬品不足が報道されるなか、懸命に支援にとりくむ国連、NGOへの資金援助がいま切実に求められています。日本共産党としても、独自に募金にとりくみ、国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR) に手渡しました。



国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR) のナッケン鯉都駐日首席副代表 (右)、国連UNHCR協会の川合雅幸事務局長 (中央右) に募金を手渡す志位和夫委員長と田村智子副委員長 (左) = 10日、東京都内



### 憲法9条をもつ国として 「非軍事」の支援を

ロシア軍の攻撃をやめさせ、戦争を止めるために、日本政府があらゆる外交努力をつくすことを求めます。この機に乗じて、紛争当事国への軍事支援に道をひらくようなことは許しません。

## 自民 維新 「核共有」「9条改憲」 「力には力を」はプーチン大統領と同じ立場に

ウクライナを口実に、「日本も核兵器保有の検討を」、「憲法9条変えて軍事力行使ができるように、などと言う人たちがいますが、とんでもありません。「力の論理」に「力の論理」で対抗するというのは、ロシアとまったく同じ誤りを犯すことです。日本共産党は、「二度と侵略国家にならない」と誓った9条を生かし、平和を願う諸国政府と力をあわせることを呼びかけます。



2022年 3月号外  
発行●日本共産党中央委員会  
〒151-8586 東京都渋谷区千駄ヶ谷4-26-7 TEL 03-3403-6111 FAX 03-5474-8358

日刊●月3,497円 日曜版●月930円